

北海道通信

2022年(令和4年)6月29日 【水曜日】

日測協道支部が特別記念講演会等

測量に関する知識深化

日本測量協会北海道支部（倉内公嘉支部長）は28日、札幌東急REITホテルで「測量の日」特別記念講演会および定時業務報告会を開催した。会員83人が参加し、測量に関する知識について研鑽を深めた。

はじめにあいさつに立った倉内支部長は、支部設立時の60年前を振り返り、「インフラ整備が積極的に進められた時代。測量技術は日々進歩で進化し続けており、プラットフォームの活用から今後は複合的な活用が期待されている」と述べた。

また、測量業界が果たす役割について言及し、「国が安心して安全を暮らせる国土づくりの一役を担う立場から協会としてさらに努め

力を重ねていく」との考え方を示した。

来賓あいさつでは、日測協の清水英範会長、開発局の田村桂一事業振興部調整官、道建設部の関俊一技監が登壇。田村調整官は、頻

引き続き清水会長が「憲法、民法を通して見る日本の土地政策」をテーマに講演。土地政策に関して、憲法や民法の規定を参考しながら土地政策の形態や近年の動向について解説した。

講演会後に行われた定時業務報告会では、本年度の事業計画などについて説明した。会員加入の促進、各種講習会・講演会の実施、測量に関する懇談会などを企画。測量OPDの普及などを図る。

このほか、国土地理院北海道地方測量部の浦部はくろう部長が「測量・地図作成の60年」、北海道博物館非常勤研究員の佐々木利和氏が「今井八九郎の蝦夷地測量図」をテーマに講演した。

講演会後に行われた定時業務報告会では、本年度の事業計画などについて説明した。会員加入の促進、各種講習会・講演会の実施、測量に関する懇談会などを企画。測量OPDの普及などを図る。

清水会長は、「広く私有地に及ぶため、たとえエンジニアであっても土地政策を十分に理解するべき」と訴え、「土地が私有財産であるがゆえ、法律、経済学に関する知識が必要となる」と説明し、土地政策に正しい理解を得るよう求めた。



日本の土地政策を解説する
清水会長

講演会後に行われた定時業務報告会では、本年度の事業計画などについて説明した。会員加入の促進、各種講習会・講演会の実施、測量に関する懇談会などを企画。測量OPDの普及などを図る。

清水会長は、「広く私有地に及ぶため、たとえエンジニアであっても土地政策を十分に理解するべき」と訴え、「土地が私有財産であるがゆえ、法律、経済学に関する知識が必要となる」と説明し、土地政策に正しい理解を得るよう求めた。